2026/11/13

株式会社日水コン

2026年12月期 第3四半期 決算説明資料

業績サマリー

受注高
- 2025年第1四半期に10年契約の大型案件（3,120百万円）を計上しているため、受注高は前期比では減少しているが、第4四半期に受注を積み上げ、当初予想値（23,150百万円）を上回る見通し

売上高
- 2026年第3四半期は例年より完了を迎えた業務が多く、売上計上が進んだことで第2四半期時点と比較して減収幅が縮小

営業利益
- 売上の計上に伴い、第3四半期に例年より多く営業利益を計上、通期の計画値（2,410百万円）達成を見通せる水準に回復

今後の見通し
- 国内の受注状況を反映し、業績予想値を上方修正（23,150百万円→24,000百万円）
- 税効果会計における繰延税金資産を再計算した結果、適用税率の低下により繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が増加する見込み、そのため親会社株主に帰属する当期純利益の予想値を下方修正（1,660百万円→1,500百万円）

受注高	売上高	営業利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
19,711百万円	17,795百万円	1,774百万円	1,046百万円
前年同期：23,456百万円 前期比：▲16.0% 計画（修正前）進捗率：85.1% 計画（修正後）進捗率：82.1%	前年同期：18,033百万円 前期比：▲1.3% 計画進捗率：71.5%	前年同期：1,889百万円 前期比：▲6.1% 計画進捗率：73.6%	前年同期：1,304百万円 前期比：▲19.8% 計画（修正前）進捗率：63.0% 計画（修正後）進捗率：69.8%

連結損益計算書

売上高
- 第3四半期累計の売上高は17,795百万円（前期比▲1.3%）であるが、第2四半期時点から減収幅が縮小

営業利益
- 業務が進捗し、売上総利益率が前年を上回る水準に回復（30.2%→31.0%）したものの、外形標準課税の適用により販管費が増加し、前年を下回る

親会社株主に帰属する四半期純利益
- 受取配当金や受取利息を営業外収益に計上したものの、固定資産廃棄損を特別損失に計上した影響により前年を下回る

	FY2025 3Q		FY2026 3Q		前年同期比	
	金額（百万円）	売上比	金額（百万円）	売上比	増減額（百万円）	増減率
売上高	**18,033**	**100.0%**	**17,795**	**100.0%**	**▲238**	**▲1.3%**
売上原価	12,586	69.8%	12,281	69.0%	▲305	▲2.4%
売上総利益	**5,446**	**30.2%**	**5,513**	**31.0%**	**+66**	**+1.2%**
販売費及び一般管理費	3,557	19.7%	3,739	21.0%	+182	+5.1%
営業利益	**1,889**	**10.5%**	**1,774**	**10.0%**	**▲115**	**▲6.1%**
営業外収益	117	0.6%	191	1.1%	+74	+63.9%
営業外費用	20	0.1%	8	0.0%	▲12	▲59.4%
経常利益	**1,986**	**11.0%**	**1,957**	**11.0%**	**▲28**	**▲1.4%**
特別利益	-	0.0%	1	0.0%	+1	-
特別損失	-	0.0%	79	0.4%	+79	-
税金等調整前四半期純利益	**1,986**	**11.0%**	**1,879**	**10.6%**	**▲106**	**▲5.4%**
四半期純利益	**1,311**	**7.3%**	**1,076**	**6.0%**	**▲234**	**▲17.9%**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,304**	**7.2%**	**1,046**	**5.9%**	**▲257**	**▲19.8%**

固定資産廃棄損についての補足

当社が運営するマイクロ水力発電事業において、1か所の稼働準備中に想定外の事象が発生し、事業を開始することが困難となった。

そのため、事業の中止を判断し、購入済みの発電機の廃棄を実施した。

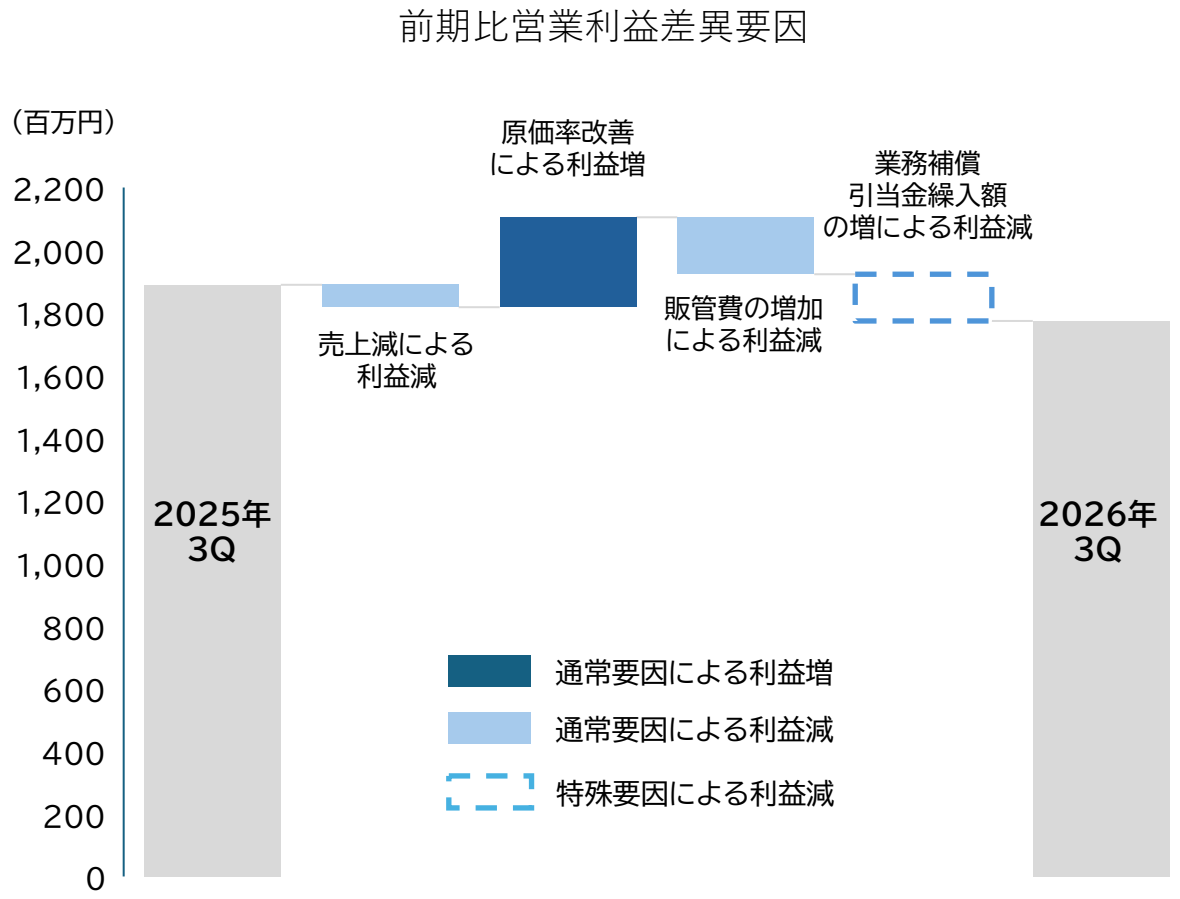
第3四半期累計営業利益の前期比差異要因

第3四半期累計の営業利益は1,774百万円（前期比▲6.1%）

- 売上減による利益減が72百万円あるが、第2四半期時点の減少額（215百万円）から縮小
- 販管費の増加は、資本金の増加による外形標準課税の適用が主要因
- 業務補償引当金繰入額として149百万円を計上

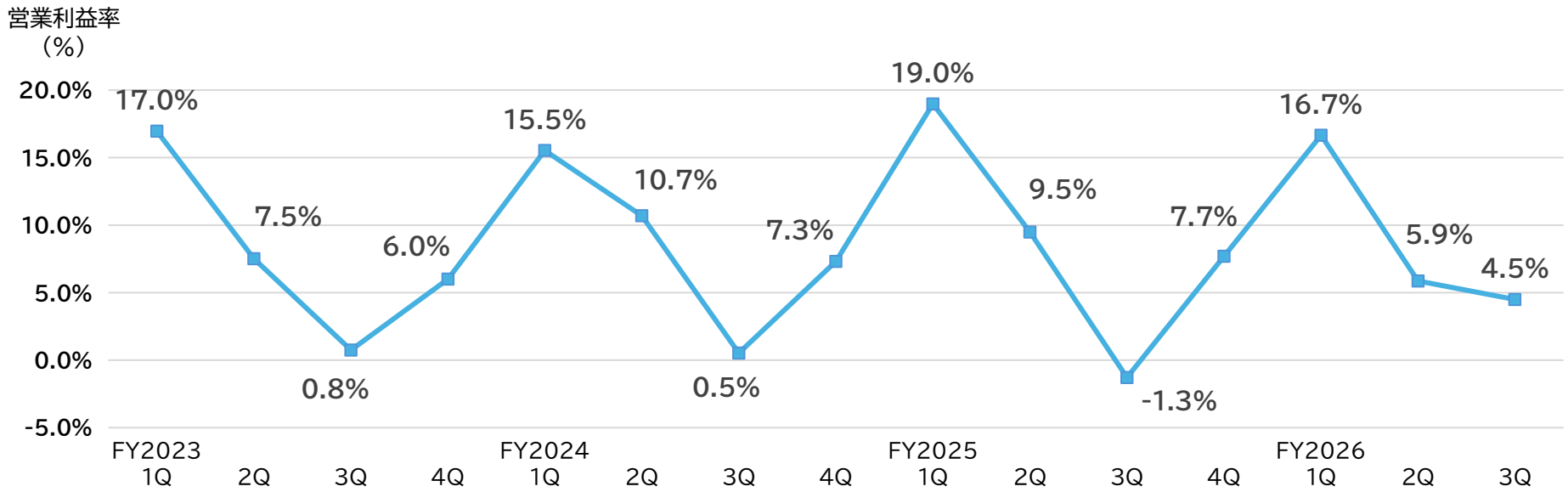
今後の見通し

- 第4四半期も前年を上回る業務の進捗を見込んでおり、売上・営業利益ともに業績予想値を達成する見通し



四半期ごとの営業利益率推移

- 官公庁を主要顧客としているため、年度末に納期が集中し、第1四半期に利益が偏重、売上計上が少ない第3四半期は固定費率が高まり利益率が低下する季節変動
- 2026年第3四半期は、例年より多く売上を計上したことから利益率の低下幅が縮小、第4四半期も例年以上の業務の進捗による売上・利益の計上を見込む



分野別 受注高①

2026年第3四半期連結受注高

- 受注高は19,711百万円（前期比▲16.0%）
- 2025年第3四半期の受注高は、第1四半期に計上した大型案件（株式会社Ｒｉｆレックス）を除くと20,306百万円であり、これと比較して2026年第3四半期の受注高は▲2.9%

今後の見通し

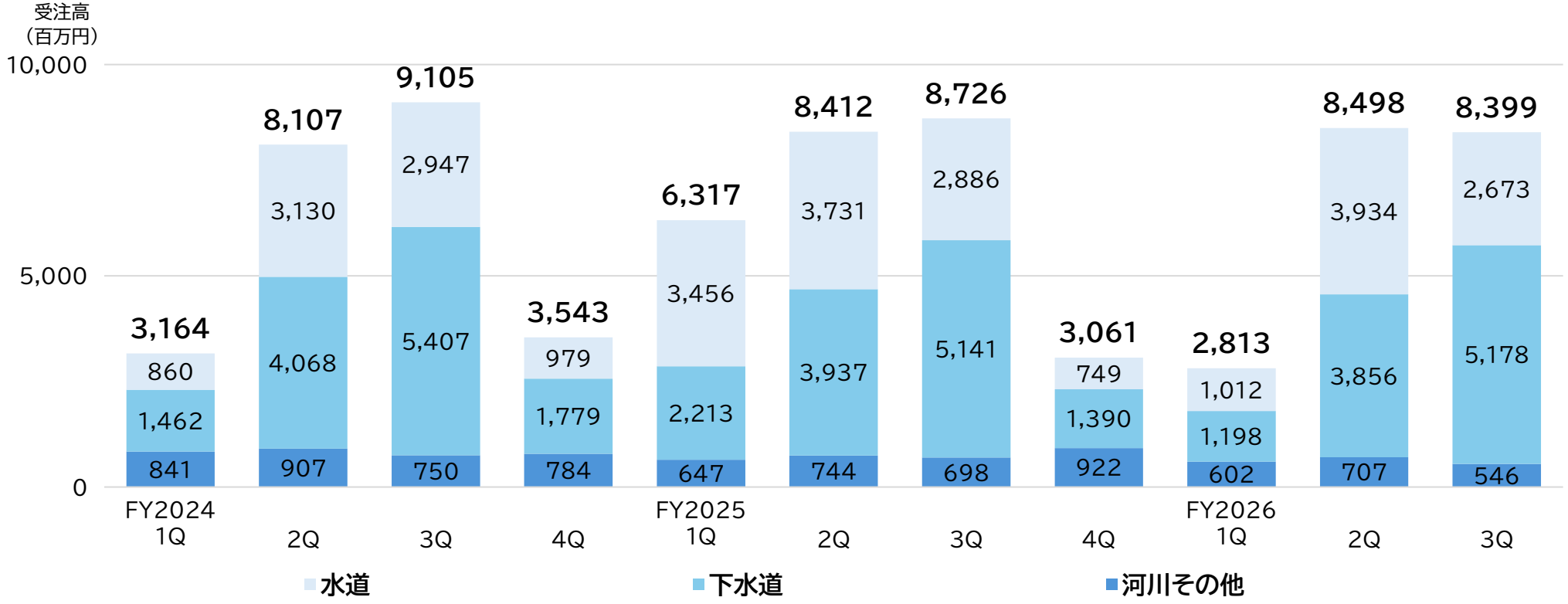
- 第3四半期→第4四半期への時期ずれが発生したが、第4四半期に予定案件の受注を積み上げ、当初の業績予想値（23,150百万円）を上回る見通し、受注高の業績予想値は24,000百万円に上方修正

分野	FY2025 3Q			FY2026 3Q	前期比（対連結受注高）		前期比（対Ｒｉｆレックスを除く受注高）	
	連結受注高（百万円）	Ｒｉｆレックス受注高（百万円）	Ｒｉｆレックスを除く受注高（百万円）	連結受注高（百万円）	増減額（百万円）	増減率	増減額（百万円）	増減率
水道	10,074	2,141	7,932	7,620	▲2,453	▲24.4%	▲311	▲3.9%
下水道	11,292	1,008	10,284	10,234	▲1,058	▲9.4%	▲50	▲0.5%
河川その他	2,090	-	2,090	1,856	▲233	▲11.2%	▲233	▲11.2%
合計	23,456	3,149	20,306	19,711	▲3,745	▲16.0%	▲595	▲2.9%

分野別 受注高②

四半期別推移

- 第1、第4四半期は受注高が少なく、第2、第3四半期に受注高が多くなる季節変動
- 受注の多い第2、第3四半期の合計において、水道及び下水道分野の受注額は前年と同程度、河川その他が減少



分野別 受注残高①

2026年第3四半期末時点 連結受注残高

- 受注残高は26,667百万円（前期比▲5.0%）
- 前年第3四半期末時点からは減少しているが、第4四半期に受注計上し、第4四半期末には受注残高を確保する見通し

分野別の状況

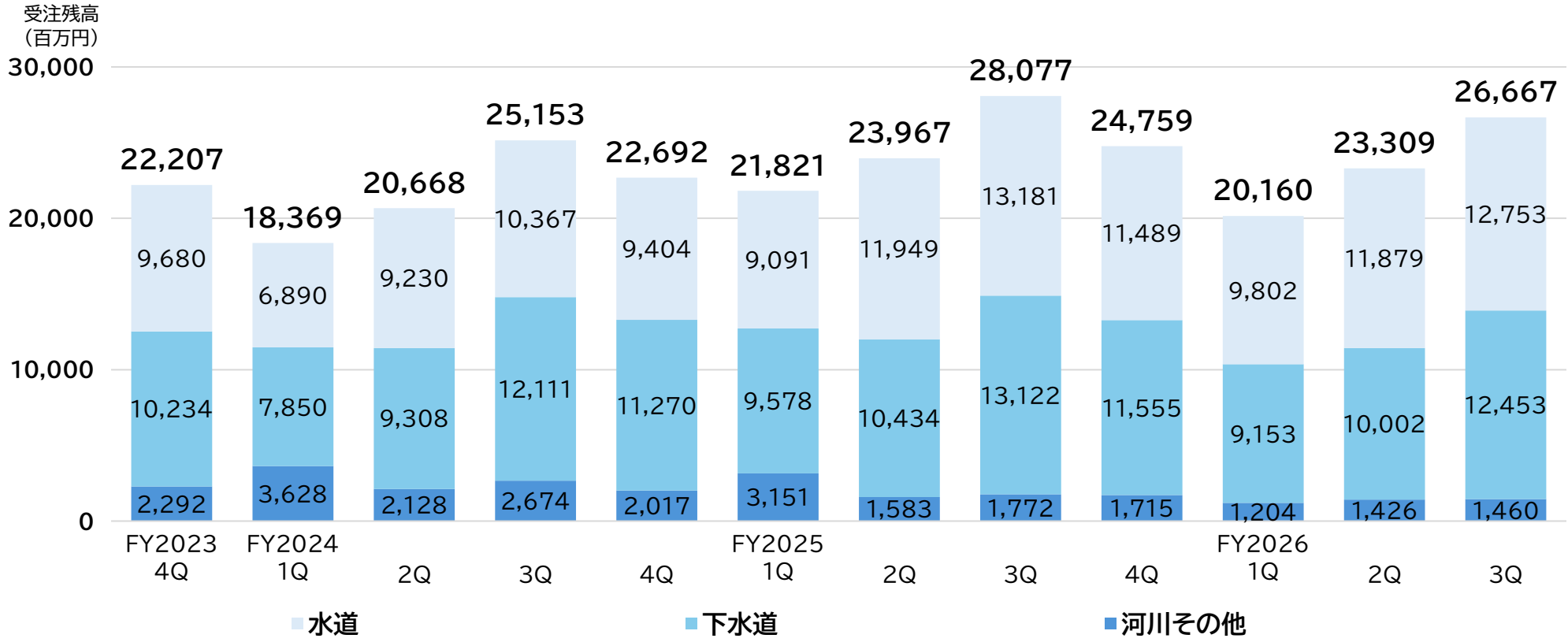
- 水道及び下水道は前年同期からは減少しているが、受注残高を確保
- 河川その他は受注が苦戦し減少

分野	FY2025 3Q末	FY2026 3Q末	前期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率
水道	13,181	12,753	▲428	▲3.2%
下水道	13,122	12,453	▲669	▲5.1%
河川その他	1,772	1,460	▲311	▲17.6%
合計	28,077	26,667	▲1,409	▲5.0%

分野別 受注残高②

四半期別推移

- 第1四半期は、売上高が多く受注高が少ない季節変動であるため、受注残高が減少する傾向
- 第3四半期は、前年より売上高の計上が多く受注残高が減少したが、第4四半期に受注を計上し回復見込み



分野別 売上高①

水道・下水道

- 水道は6,468百万円（前期比＋1.2%）、前年同期を上回る水準に回復
- 下水道は9,543百万円（前期比▲0.7%）、第3四半期でも前年を下回っているが、第2四半期（前期比▲4.8%）時点より回復

河川その他

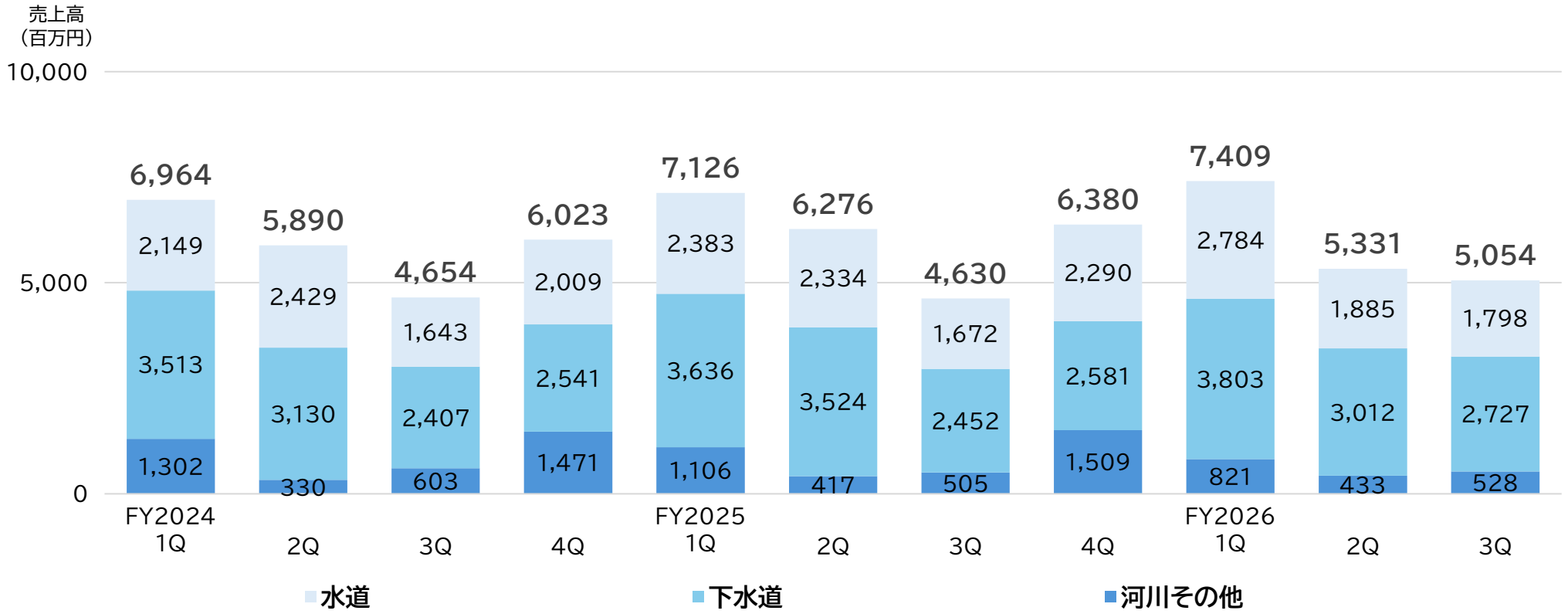
- 当社の河川部門及び連結子会社の砂防エンジニアリング株式会社ともに減収、プロポーザル案件へのエントリー等により挽回を目指す

分野	FY2025 3Q		FY2026 3Q		前期比	
	金額（百万円）	売上構成比	金額（百万円）	売上構成比	増減額（百万円）	増減率
水道	6,391	35.4%	6,468	36.3%	+76	+1.2%
下水道	9,613	53.3%	9,543	53.6%	▲69	▲0.7%
河川その他	2,028	11.2%	1,783	10.0%	▲245	▲12.1%
合計	18,033	100.0%	17,795	100.0%	▲238	▲1.3%

分野別 売上高②

四半期別推移

- 納期の集中する第1四半期の売上が高くなり、第3四半期の売上が低い季節変動
- 第3四半期は、5,054百万円の売上であり、前年の第3四半期比＋424百万円
- 下水道分野が好調であり業績を牽引



トピック

①道路陥没予兆検知システムを共同開発

当社と共同開発したキャンベル・サイエンティフィック・ジャパン株式会社と特許を出願中

開発の背景

- 2025年1月の八潮市道路陥没事故を契機に、下水道管渠に起因する道路陥没事故の防止が社会の重要な課題となっており、国が定める対応が困難な場合の暫定的な安全確保が必要である。

システムの概要

- レーダー波の届かない地中深部にある下水道管渠に対して、管渠近傍の地中に設置した圧力センサーで土圧・間隙水圧の変化を計測し、空洞がセンサー設置位置に到達した際に生じる圧力変化から、道路陥没につながる恐れのある空洞の発生・成長を検知する。

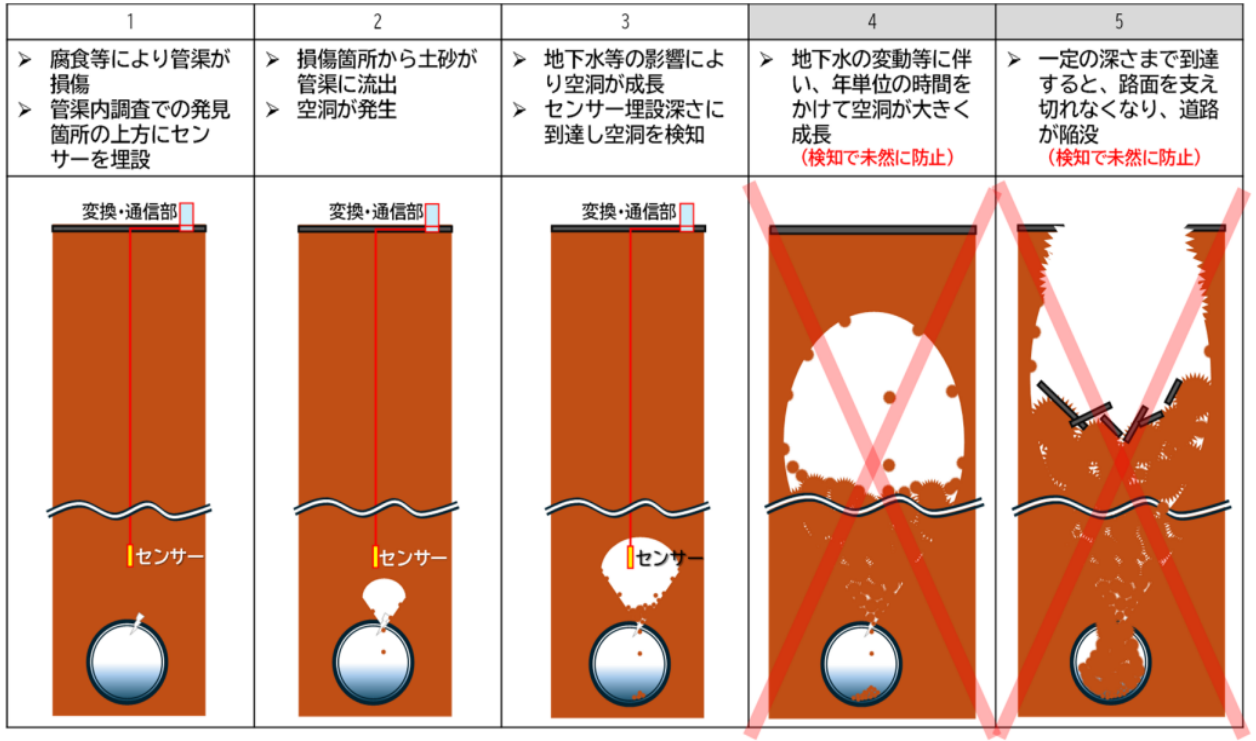
システムの特長

- 地中深部の土圧・間隙水圧を計測
- 長距離のケーブルを用いた計測
- LTE通信・独立電源による遠隔監視





※実験土層を用いて空洞の発生・成長を再現し、空洞の成長に伴う圧力変化をセンサーで計測できることを確認しました。



空洞の発生から地表面の陥没まで（イメージ）

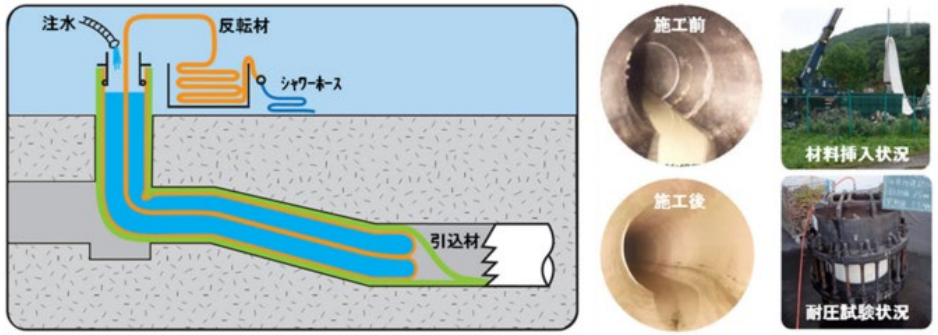
トピック

②「上下水道管路のCIPP管更生に係る実証事業」が国土交通省のWOW TO JAPANプロジェクトに採択

事業の背景

- マレーシア国の都市部では、上下水道管路の老朽化が進む一方、大規模な開削工事が困難な状況
- 道路を大きく掘り返さずに既設管を更生できる技術の活用が求められている
- 本事業ではCIPPによる圧力管・大口径管の非開削管更生を実証し、技術の適用性・有用性を検証するとともに、現地での普及を進める

➡ 当社としては、将来的な商業化を目指す



CIPP（現場硬化管）による管更生技術のイメージ

事業の概要

事業名	上下水道管路のCIPP管更生に係る実証事業
対象国	マレーシア国
実施都市	クアラルンプールほか
実施者	マレーシア国における上下水道管路のCIPP管更生に係る実証事業共同事業体 構成企業及び役割 株式会社日水コン （役割）設計・施工トレーニング・技術の普及展開活動 有限会社横島 （役割）現場適合性確認・材料設計・施工計画・資材手配
主な実施内容	• 圧力管・大口径管（約1,000 mm管を予定）のCIPP非開削管更生について、技術適用性・有用性を検証 • 現地事業者・関係省庁への技術周知・普及

※WOW TO JAPANプロジェクトとは、国土交通省が実施する「上下水道技術海外実証事業」であり、海外諸国のニーズに適った我が国の上下水道技術の海外展開を推進するため、海外における実証試験を通じて、当該技術の現地環境への適応性や有効性を確認するとともに、現地関係者の理解を醸成し、その普及を目指すもの。

トピック

③日水コンの参画事業で苫小牧地区工業用水道の一部供給を開始

―次世代半導体製造工場への工業用水供給に貢献―

事業の背景

- 本事業は、北海道千歳市に建設されたRapidus株式会社（ラピダス社）の次世代半導体製造工場へ工業用水を供給するため、苫小牧地区工業用水道を活用して配水施設を整備するもの
- 日水コンは「配水管1工区」と「中継ポンプ場建設」に参画。2026年10月1日に一部供給（8,000m³/日）が始まり、10月8日に通水式が開催された



苫小牧地区工業用水道 千歳支線 通水式

事業の概要

	配水管1工区	中継ポンプ場建設
事業名	苫小牧地区工業用水道配水施設建設事業 （配水管1工区）	苫小牧地区工業用水道配水施設建設事業 （中継ポンプ場建設）
契約期間	2024年2月～2027年2月	2024年11月～2027年9月
事業方式	DB方式（デザインビルド）	DB方式（デザインビルド）
構成企業	代表企業 岩倉建設株式会社 構成企業 菱中建設株式会社 株式会社日水コン グローバル設計株式会社	代表企業 前田建設株式会社 構成企業 岩倉建設株式会社 株式会社日水コン
当社の役割	設計業務・施工管理業務	設計業務・工事監理業務
当社分担業務額	約1.1億円	約1.3億円

業績及び株主還元の見通し（修正あり）

業績及び株主還元の見通し

- 国内の受注状況を反映し、受注高の予想値を上方修正
- 当社は資本金の増加に伴い外形標準課税の適用対象となった。これを受け、税効果会計における繰延税金資産を再計算した結果、適用税率の低下により繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が増加する見込みとなった。そのため親会社株主に帰属する当期純利益の予想値を下方修正。業績への影響は今年度のみ
- 1株当たり年間配当金の予想値は74.0円（前回から修正なし）

項目	FY2025 実績 （百万円）	FY2026 前回発表予想 （百万円）	FY2026 今回修正予想 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率
受注高	26,518	23,150	24,000	+850	+3.7%
売上高	24,413	24,900	24,900	0	0.0%
営業利益	2,379	2,410	2,410	0	0.0%
営業利益率	9.7%	9.7%	9.7%	0	0.0%
経常利益	2,506	2,450	2,450	0	0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,730	1,660	1,500	▲160	▲9.6%

配当	
1株当たり年間配当金	74.0円
配当性向	58.2%

Disclaimer

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の業績に影響を与える要因としては、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

本資料における将来情報に関する記載は、上記のとおり本資料の作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、本資料の全部又は一部は、当社の承諾なしに、いかなる方法若しくは媒体又は目的においても、複製、公表又は第三者に伝達（直接であるか間接であるかを問いません。）することはできません。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品又は取引に関する募集、投資の勧誘又は売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料は、金融商品取引法又はその他の法令若しくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討に当たっては、必ず当社が作成する株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いいたします。目論見書のご請求、お問合せは、取扱証券会社までお願いいたします。